

ウガンダ共和国
JICA 国別分析ペーパー
JICA Country Analysis Paper

独立行政法人 国際協力機構

2025 年 3 月

JICA 国別分析ペーパー（JICA Country Analysis Paper）は JICA によって各国を開発の観点から分析した文書であり、開発協力機関として当該国への有効な協力を検討・実施するにあたって活用することを意図している。また、本文書は日本政府が「国別開発協力方針」等の政策を立案する際に、開発面からの情報を提供するものである。なお、当該国への実際の協力内容・実施案件は、日本政府の方針、各年度の予算規模や事業を取り巻く状況等に応じて検討・決定される。

要約

ウガンダは、1990年代に紛争を経験したアフリカ大湖地域（ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ及びコンゴ民主共和国）とアフリカの角地域（ウガンダ、ジブチ、エチオピア、ケニア、ソマリア、スーダン、エリトリア）の結節点に位置し、地域の安定の要衝であるとともに、北部回廊上の物流の拠点である。

ウガンダ政府は5年毎に国家開発計画（National Development Plan（NDP））を策定し、今期 NDPIII（2020/21-2024/25）では、達成目標として「ウガンダ国民の世帯収入の増大と生活の質の改善」を掲げ、戦略目標として「主要な成長機会における付加価値の強化」、「雇用創出のための民間セクター強化」、「生産インフラの量と質の統合・増強」、「人々の生産性と社会福祉の増進」、「開発を主導・促進していく国家の役割の強化」が設定されている。その結果、ウガンダ経済は2000年からほぼ一貫したプラスの成長（GDP平均成長率5.9%）を遂げており、2024年のUNの人間開発報告書ではウガンダはLower Middle Income Country入りを果たした。

ウガンダ国会ではJICAが初めて、その長年の協力を称える決議が2021年に採択されたように、JICAはこれまで長年にわたってウガンダへの支援を継続してきた。上述の通り安定した経済成長を記録しているが、人間開発指数等の社会開発状況を示す指標は、依然としてサブサハラアフリカ平均と比較して低く、また人口増加率が高く、それに伴いインフラ開発の遅れ、医療サービス・安全な水・食料・その他社会サービスの不足が生じている。この現状に対し、我が国の持つ質の高いインフラ道路・電力インフラ整備技術や稲作技術等といった比較優位のある分野での協力を実施することで、課題解決に貢献するという意義は大きい。

日本政府の「国別開発協力方針」（2023年9月）は、NDPIII内で主要課題として挙げられている、人口増加に伴うインフラ・社会サービス・食料不足解決を重点としている。加えて、難民流入に伴いホストコミュニティの負担と自然環境への負荷を改善にも留意した形での平和構築にも重点を置いている。JICAはこれら重点に基づき下表の三層構造に示される協力プログラムに沿って、「経済成長を通じた貧困削減と地域格差是正の支援」を基本方針に協力を展開する。

基本方針：経済成長を通じた貧困削減と地域格差是正の支援		
重点分野	開発課題	協力プログラム
経済成長を実現するための環境整備	質の高い経済インフラ開発	運輸・交通網改善プログラム
		電力供給強化プログラム
		都市開発・都市環境プログラム
産業振興・基盤強化	農村部の所得向上	コメ振興プログラム
	民間セクターの競争力と雇用創出力の向上	民間セクター開発・雇用促進プログラム
社会サービスへのア	強靱な保健システムの構築	保健システム強化プログラム

クセスと質の改善	安全な水へのアクセスへの改善	水・衛生改善プログラム
平和構築・地域の安定	脆弱・紛争影響地域における社会的安定・平和構築	脆弱・紛争影響地域における地域開発プログラム
その他		中等理数科強化プログラム 環境・気候変動対策プログラム その他

略語表

略語	英語	日本語
AfCFTA	African Continental Free Trade Area	アフリカ大陸自由貿易圏
AfDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
BOP	Base of the Pyramid	年間所得が購買力平価ベースで、3,000ドル以下の低所得層
CARD	Coalition for Africa Rice Development	アフリカ稲作振興のための共同体
COMESA	Common Market for Eastern and Southern Africa	東南部アフリカ市場共同体
COVID-19	Novel Coronavirus	新型コロナウイルス
DRC	Democratic Republic of the Congo	コンゴ民主共和国
DX	Digital Transformation	デジタルトランスフォーメーション
EAC	East African Community	東アフリカ共同体
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GHG	Greenhouse Gas	温室効果ガス
GRF	Global Refugee Forum	グローバル難民フォーラム
IGAD	Intergovernmental Authority on Development	政府間開発機構
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
NDC	Nationally Determined Contribution	国が決定する貢献
NDP	National Development Plan	国家開発計画
NWSC	National Water and Sewerage Corporation	国家水衛生公社
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
PEAP	Poverty Eradication Action Plan	貧困撲滅行動計画
SAIFI	System average interruption frequency index	平均停電回数
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SPR	Sector Performance Report	セクターパフォーマンス報告書
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議
UHC	Universal Health Coverage	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
WDI	World Development Indicators	世界開発指標
5S-KAIZEN-TQM	5S-KAIZEN-TQM (5S: Sort, Set, Shine, Standardize, Sustain) - Total Quality Management	5S・カイゼン包括的品質管理

執筆者リスト

所属		執筆者名
アフリカ部アフリカ第二課	課長	奥本 将勝
	主任調査役	阿部 剛
	専門嘱託	宮崎 充正
	インターン	高橋 百合矢
ウガンダ事務所	所長	井上 陽一
	次長	山下 英志
	所員	村山 昇平
	所員	角田 聡子
	所員	山江 海邦
	企画調査員	佐野 靖子
	企画調査員	富樫 良輔

目次

要約	i
略語表	iii
第1章 ウガンダの開発政策・計画及び主要開発課題、セクターの分析	1
1. ウガンダ国の開発政策・計画	1
1.2 ウガンダの主要開発課題	2
1.2.1 インフラ（運輸・交通）	2
1.2.2 電力	4
1.2.3 都市開発	5
1.2.4 農業	6
1.2.5 民間・産業開発	8
1.2.6 保健・医療	9
1.2.7 水衛生	11
1.2.8 平和構築	12
1.3 SDGs の達成状況	14
第2章 JICA が取り組むべき主要開発課題、セクターの導出	15
2.1 ウガンダへの協力の意義	15
2.1.1 地域における「安定」と「発展」の要衝	15
2.1.2 南北の地域格差の是正	15
2.1.3 日本企業・自治体との連携	15
2.2 JICA の協力量針	16
2.2.1 インフラ（運輸・交通）	16
2.2.2 電力	16
2.2.3 都市開発	16
2.2.4 農業	17
2.2.5 民間・産業振興	17
2.2.6 保健・医療	17
2.2.7 水衛生	17
2.2.8 平和構築	18

2.3 協力方針の変更.....	18
2.3.1 現行のウガンダへの協力方針	18
2.3.2 現状の課題認識に基づく協力方針に関する見直しの必要性.....	18
2.3.3 今後の協力方針（三層構造）	19
第3章 協力実施上の留意点	20
3.1 ジェンダー	20
3.2 障害	21
3.3 気候変動対策・生物多様性.....	21
3.4 継続的な円借款事業の実施.....	22
3.5 JICA 海外協力隊との連携.....	22

別紙：参考文献一覧

図表目次

表 1. NDPIII における GDP 及び各セクターの目標値	1
表 2. 三層構造（現行と変更版）	19
図 1. 道路種別整備状況	3
図 2. 道路整備予算の推移	3
図 3. 平均停電回数	4
図 4. ウガンダにおける電化率の推移	5
図 5. 2021 年：カンパラ特別計画地域境界を超える都市化	6
図 6. 一人当たりの食糧エネルギー供給量	7
図 7. ウガンダ：人口増加とコメ生産・消費量推移（2000－2022）	8
図 8. 雇用の推移	9
図 9. 医療支出全体における財源の割合	10
図 10. ウガンダ：2021 年の死亡要因	10
図 11. 地域ごとの 5 歳未満児死亡率	11
図 12. 村落部における給水率の推移	12
図 13. 安全な飲料水へのアクセス率の推移	12
図 14. 貧困ライン以下（USD1.00/日）で生活する人の割合	13
図 15. 月別の難民と庇護申請者数推移	13
図 16. ウガンダの SDGs 達成状況	14

第1章 ウガンダの開発政策・計画及び主要開発課題、セクターの分析

1. ウガンダ国の開発政策・計画

ウガンダ政府は1997年に後の国家開発計画（National Development Plan（NDP））の先駆けとなった貧困撲滅行動計画（Poverty Eradication Action Plan（PEAP））を策定した。PEAPは2000年のPEAP II、2004年のPEAP IIIに継承された後、2010年2月にNDPに引き継がれた。NDPは国家予算支出の根拠たる最上位の開発戦略と位置づけられ、今後30年間にわたり、5年毎に計6回策定されるなど、貧困撲滅を強調し社会サービス改善を優先したPEAPから、経済改革による利益創出を謳うNDPへの移行によって、国家目標の「経済成長」へのフォーカスが明確に示された。また、ウガンダ政府の開発政策はNDP（現在フェーズIII（2020/21-2024/25））とVision 2040に沿っており、また、東アフリカ共同体（EAC）のアジェンダ、およびSDGsにも呼応するものになっている。

今期NDPIII（2020/21-2024/25）では、達成目標として「ウガンダ国民の世帯収入の増大と生活の質の改善」を掲げ、戦略目標として「主要な成長機会における付加価値の強化」、「雇用創出のための民間セクター強化」、「生産インフラの量と質の統合・増強」、「人々の生産性と社会福祉の増進」、「開発を主導・促進していく国家の役割の強化」が設定されている。なお、NDPIIでは「農業」「観光」「鉱物/石油/ガス」「インフラ」「人的資源」の5つの主要プロジェクトを設定していたが、NDPIIIではプログラムアプローチの導入により以下の18のプログラムを構成し、包括的な成長、雇用、持続可能な富の創出のための持続可能な産業化を目指している。

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| ① 産業化プログラム | ⑩ DXプログラム |
| ② 資源開発プログラム | ⑪ 持続的都市化・住居プログラム |
| ③ 石油資源の持続的開発プログラム | ⑫ 人的資源開発プログラム |
| ④ 観光開発プログラム | ⑬ イノベーション・技術開発・移転プログラム |
| ⑤ 気候変動・天然資源・環境・水管理プログラム | ⑭ コミュニティ活性化・マインドセットプログラム |
| ⑥ 民間セクター開発プログラム | ⑮ ガバナンス・安全プログラム |
| ⑦ 製造プログラム | ⑯ 公共セクター改革プログラム |
| ⑧ 統合的交通インフラ・サービスプログラム | ⑰ 地域開発プログラム |
| ⑨ エネルギー開発プログラム | ⑱ 開発計画実施プログラム |

NDPIII期間中のGDP想定成長率は年6.2から7.0%程度とされ、一人当たりGDPを920米ドルから1,301米ドルに増加させ、貧困率は21.4%から14.2%に減少することを目標としている。

表 1. NDPIIIにおけるGDP及び各セクターの目標値

	2019/20	20/21	21/22	22/23	23/24	24/25
実質GDP年平均成長率（%）	6.30	6.20	6.00	6.50	6.88	7.00

年平均成長率 (%)	農業、林業、漁業	1.65	1.61	1.55	1.66	1.75	1.78
	産業	1.79	1.80	1.76	1.94	2.08	2.15
	サービス	2.86	2.80	2.69	2.90	3.04	3.08

(出典：[NDPIII](#))

1.2 ウガンダの主要開発課題

ウガンダ経済は2000年からほぼ一貫したプラスの成長（GDP 平均成長率 5.9%）を遂げており、2024年のUNの人間開発報告書にてウガンダは Lower Middle Income Country 入りを果たした。経済成長の背景には、インフラに焦点をあてた公共投資、人口ボーナス（2000年代中頃から労働人口の比率が上昇し始め、特に2020年代から2050年代にかけては、労働人口の割合がピークに達する見込み）等があげられる（過去10年間の人口増加率は3%超）。また、2025年にはアルバート湖の原油生産開始により7%近くの成長が見込まれているものの、依然として以下のような課題に直面している。

- 内陸国ウガンダの経済成長に不可欠な円滑な物資輸送及び安定したエネルギー資源の供給に貢献するため、運輸交通や電力等のインフラ整備やその運営・維持管理体制強化が課題。
- 肥沃な土壌と豊富な降水量に恵まれた農業に適した環境であり、労働力人口の約6割が農業に従事するにも関わらず、GDPに占める割合は24%に留まるなど、農業生産性及び収益性の改善、並びに低所得の農民層の所得向上が課題。また、若年層を中心とした雇用環境は深刻（失業率4%超）であるにも関わらず、年間30万人の雇用吸収のための産業が育っていないことが課題。
- 社会セクターの状況は未だに厳しく、例えば貧困率、ジニ係数、電化率、重度な食料不安の蔓延度、基本的な給水サービスへのアクセスに関わる指標はアフリカ平均以下であり、母子保健や感染症との課題も引き続き残っており、人間の安全保障の基礎となる社会サービスのアクセス改善及びその質の向上が課題。
- 県によってはウガンダ人人口より難民数の方が多い県も存在するなど、ホストコミュニティにも配慮しながら、難民との共生を目指すため、難民だけではなく、ホストコミュニティへ支援強化が課題。

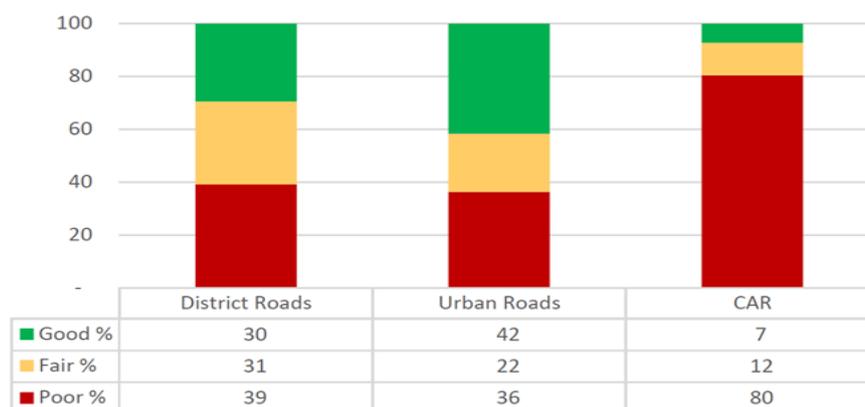
1.2.1 インフラ（運輸・交通）

【課題】道路舗装率の低さと道路整備への予算が不足。

運輸・交通分野の発展はNDPIIIの開発目標3「生産インフラの量と質の統合・増強」に位置付けられており、ウガンダ政府の目標として、シームレスで安全、包括的かつ持続可能な複合輸送システムを構築し、平均移動時間の短縮（NDPIIIの5年間で大カンパラ広域圏（カンパラ市中心から半径約20km圏内）における1kmあたりの平均移動時間を4.1分/kmから3.5分/kmに短縮）、貨物輸送コストの削減、舗装道路の延伸（NDPIIIの5年間で4,971から7,500kmまで延伸）、インフラの平均寿命の延長、輸送事故の削減が掲げられている。

内陸国であるため、貨物および旅客運搬輸送に占める陸上運輸の割合が全体の約 96% にも関わらず、道路舗装率は低く、アフリカ全体の道路舗装率平均が 47%（African Development Bank (AfDB)）なのに対し、ウガンダは国道が 24%、道路全体が約 4%とアフリカ平均を下回っている。首都カンパラ市では深刻化する渋滞が社会経済活動を阻害しており、一日あたり 24,000man-hour が費やされている。

図 1. 道路種別整備状況



（出典： Consultancy Services for Updating the Third Phase of the Road Sector Development Programme（Community Access Road、国道除く。））

運輸・交通インフラはコロナ禍においてもウガンダ国最優先分野であり、予算措置は最も大きく 13.4 億米ドルであるが、新規の道路整備に加え、既存道路・橋梁の維持管理面での予算が不足しており、近年では道路整備の予算はニーズに対して 20%弱程度となっている。

図 2. 道路整備予算の推移



（出典： [NDPIII](#)）

国際回廊（北部回廊、カンパラー・ジュバ回廊）とカンパラ市内外の交通インフラ整備・強化に向けて、インフラ支援を中心に東アフリカ圏の物流網改善、ひいては地域

経済の活性に貢献していくことが求められる。陸上輸送については、損傷が深刻化してから大規模な修繕を行うのではなく、損傷が軽微なうちに修繕を行う予防保全を行うなど維持管理面も含めた、建設から廃棄までのライフサイクルコストとして最適化された事業形成が求められる。また、事業から適切に現地での雇用創出を行い、ウガンダ国の経済成長に多面的に貢献することが求められる（1,374～2,027人/kmの労働者を雇用（土木学会））。

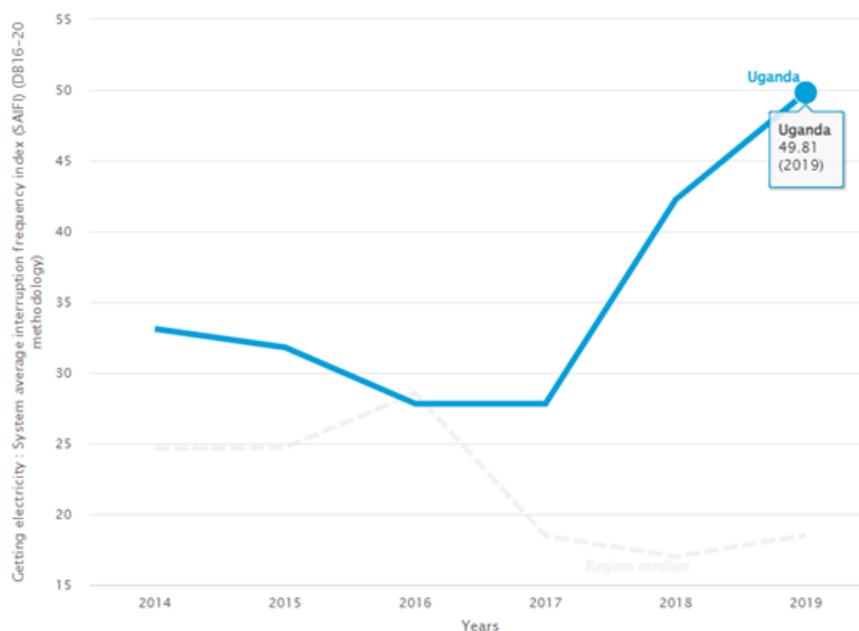
1.2.2 電力

【課題】送変電設備が追いついておらず、頻発する停電や不安定な電圧による脆弱性が課題であり、整備が必要である。また、電化率の低さも課題として挙げられる。

国内の人口増加により電力需要も増加し、特に2010年以降は水力発電を中心に発電量が増加している。但し、送変電設備の整備が追いついておらず、頻発する停電や不安定な電圧による脆弱性は、産業振興や投資環境整備にも影響している。平均停電回数（SAIFI）はウガンダでは49.81回（2019年）とサブサハラアフリカ平均の18.47回を大きく上回っている。電力セクターの発展は、NDPIIIの開発目標3「生産インフラの量と質の統合・増強」に位置付けられている。このため政府目標としては、電力を利用できる人口の割合を増加し（NDPIIIの5年間で24%から60%に改善）、調理に使用されるバイオマスエネルギー割合を削減（NDPIIIの5年間で85%から50%に削減）、送電容量の増加、送電網の信頼性の向上などを掲げている。

図 3. 平均停電回数

System average interruption frequency index (SAIFI) (DB16-20 methodology)

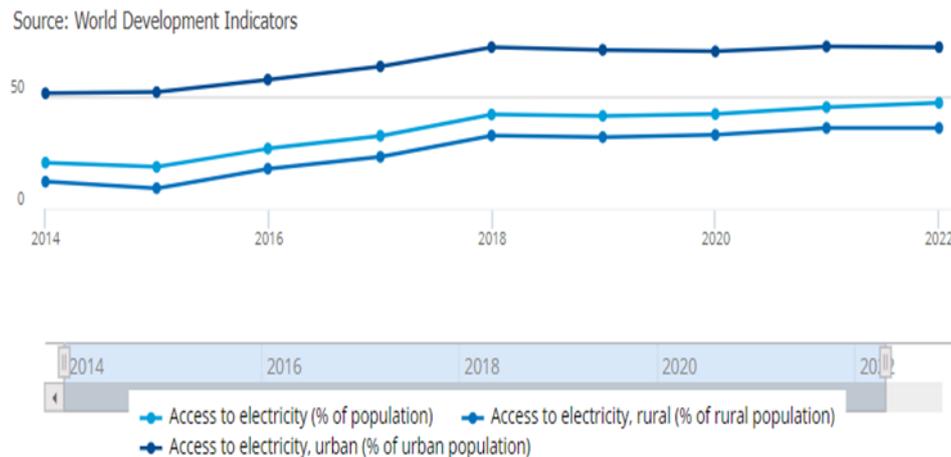


（出典：[System average interruption frequency index \(SAIFI\) \(DB16-20\)](#)）

[methodology](#))

電化率はサブサハラ平均以下であり、2022年時点で都市部が72%、地方部が36%、全体が47%である。特に地方部においては、教育や保健等の社会サービスの安定的な提供を妨げている要因の一つであり、地方電化の推進は、貧困、森林伐採、温室効果ガスの削減に寄与し、都市部と未電化地域との経済格差を是正するうえで重要となる。

図 4. ウガンダにおける電化率の推移



(出典：[World Development Indicators \(WDI\)](#))

ウガンダは東アフリカパワープール（Eastern Africa Power Pool）に加盟しており、ルワンダへの売電やケニアからの買電などを行っている。

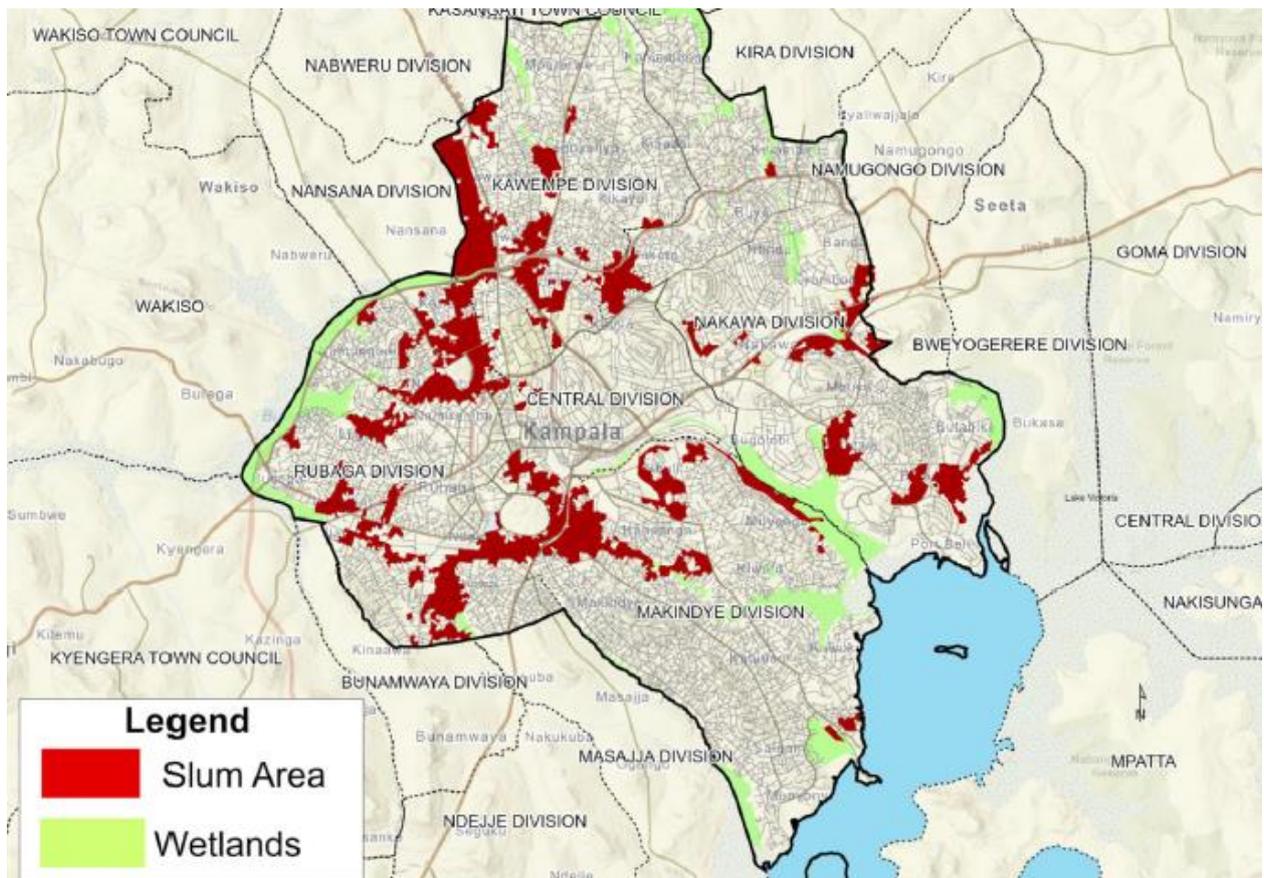
今後は送変電能力強化等を通じて安定的な電力供給を確保し、経済の活性化及び生活環境の改善を図っていくことが求められる。

1.2.3 都市開発

【課題】都市圏の急速な人口増加により、無計画に拡大する都市圏におけるスラム形成及び基礎インフラや公共社会サービスが不足している。

首都圏のカンパラ市外の人口増加率が8%を超えるなど、都市化の急激な進行により、カンパラ市や第二都市の外側に都市圏が無計画に拡大するスプロール化が進んでいる。カンパラ首都特別市では、人口の60%以上がスラム人口であり、スラム地区が都市面積の11%を占めている。このような地域はカンパラ首都特別市の周辺地方自治体にも拡大している（カンパラ首都圏都市開発マスタープランプロジェクト）。都市開発分野の発展は、NDPIIIの開発目標4「人々の生産性と社会福祉の増進」に位置付けられており、NDPIIIではスラム街や非公式居住地に住む都市住民の割合を引き下げることを目標としている（NDPIIIの5年間で60%から40%に引き下げ）。

図 5. 2021 年：カンパラ特別計画地域境界を超える都市化



(出典：[カンパラ首都圏都市開発マスタープランプロジェクトファイナルレポート](#))

人口過密や、上下水道の不備・廃棄物の適切な処理等に伴う劣悪な衛生環境による都市感染症リスクを含め、都市環境の悪化に対応する必要があり、給水セクターでは2040年段階でも拡大する都市圏の中で住民に全く給水できないエリアが残ると予想されている。これを受け、カンパラ首都圏都市開発マスタープランプロジェクトでは、上水セクターにおける目標として、浄水場の新設・拡張および送水管を新設し、2050年を目標年次としたカンパラ首都圏全域に目標原単位となる88L/人/日の給水量を確保することを掲げている（カンパラ首都圏都市開発マスタープランプロジェクト）

国内の人口増加（2023年2.8%：WDI）と首都圏の人口密集（9,610/k²：国勢調査（2024））を見据えての持続可能な都市開発の継続が肝要であり、都市環境悪化に対応するレジリエントな都市構造、都市インフラ整備を進めていく必要がある。

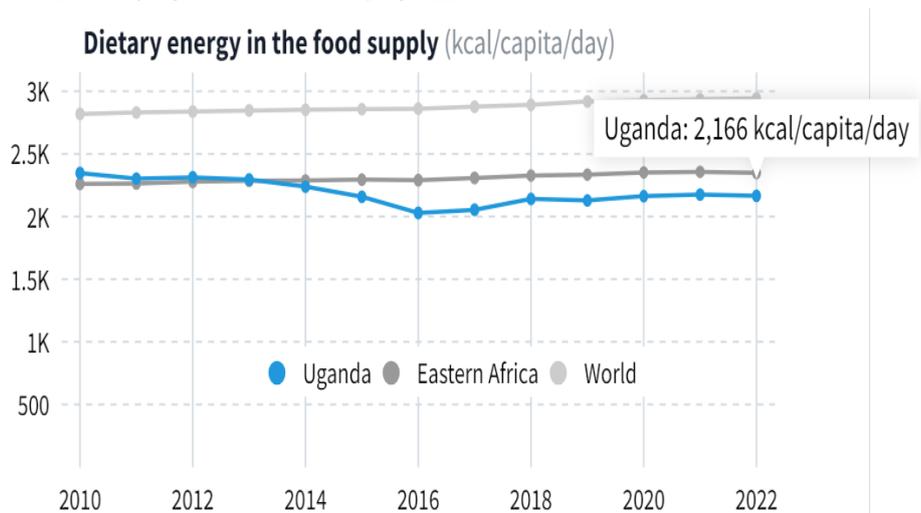
1.2.4 農業

【課題】就労人口の6割を占めるにも関わらず、農業技術が未熟な上に、流通システムが構築されていないため、農業生産性及び収益性の改善、並びに低所得の農民層の所得向上が必要。

同国就労人口の約6割が農業従事者で、GDPの約24%、輸出総額の約33%を農業部

門が占めている。肥沃な土壌と豊富な降水量に恵まれた農業に適した環境であるにもかかわらず、生産性・生産量がともに低く、技術的支援ニーズが高い。人口が増加する一方で、一人当たりの食糧エネルギー供給量が 2013 年以降で減少傾向にあり、地域平均以下の状態であることから、食料増産と生産性向上が求められる。農業分野の発展は、NDPIII の開発目標 1「主要な成長機会における付加価値の強化」に位置づけられ、期間内に農業の実質 GDP 成長率を増加させることが掲げられている（NDPIII の 5 年間で 3.8%から 6.0%に増加）。

図 6. 一人当たりの食糧エネルギー供給量

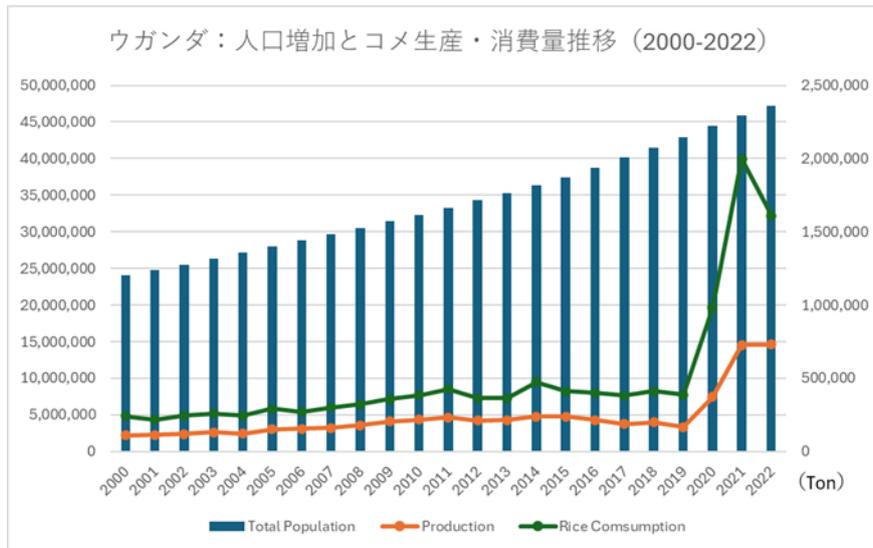


(出典：FAOSTAT)

NDPIII の農業産業化プログラムはコメを重点作物の 1 つとして定めており、またウガンダはアフリカ稲作振興のための共同体（CARD）の対象国でもある。コメの消費量は増加傾向にある一方、国内での生産が追いつかずタンザニア等から輸入している（2022 年ではタンザニアからの輸入がコメ輸入総額の約 2.4%に相当）。今後、人口増加・都市化とともにコメの需要は増えることが予想され、また食料安全保障の観点からも国内でのコメの収穫増が必要である。

気候変動による干ばつ等のリスクが高まる中、栽培研究や灌漑インフラの開発は、気候変動によって増々不安定になる降雨量の変動に対する適応策にもなる。また、環境保全型稲作や灌漑稲作の推進を通じた生産性・生産量の向上、コメおよびその他園芸作物の生産・販売に係る農業体制強化等の支援が必要とされる。

図 7. ウガンダ：人口増加とコメ生産・消費量推移（2000－2022）



（出典：FAOSTAT）

1.2.5 民間・産業開発

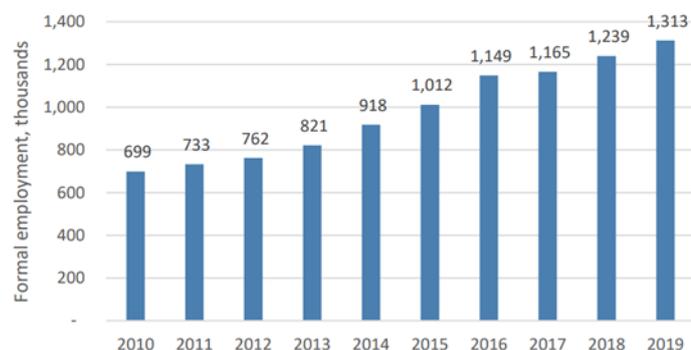
【課題】人口増加を受けて、雇用創出のために未発達な産業の高度集約化や経済発展に向けた国際競争力の強化が必要。

NDPIII 期間中に中進国化を目指しており、未発達な産業の高度集約化、高付加価値化による国際競争力の強化が今後の持続的な経済発展に不可欠である。また、MSME 企業の起業率は高いものの、持続率が低いことが課題であることに加え、国際的に認められた品質保証を持つ MSME 企業が少なく（ケニアの半分の 11.6%：NDPIII）、技術や起業能力、労働者のスキルの向上が求められる（NDPIII）。

民間・産業開発分野の発展は、NDPIII の開発目標 2「雇用創出のための民間セクター強化」に位置付けられている。雇用に関して、若年層を中心とした雇用環境は深刻でもあり、NDPIII では若者の失業率を下げることを目標にしている（NDPIII の 5 年間で 13.3%から 9.7%まで改善）。ウガンダは毎年 30 万人の雇用を生み出す必要があるといわれているが、就業ニーズを吸収するための産業の拡大が伴って発生していない現状である。NDPIII でも、働きがいのある人間らしい仕事に就業する労働力の割合を増加させることを目標に掲げている（NDPIII の 5 年間で 34.5%から 55%へ増加）。

図 8. 雇用の推移

Figure 2. Formal employment, 2010- 2019



Source: UBoS Labour Market and Earnings Database and author's estimates for 2017-2019.

(出典：[Uganda Bureau of Statistics Labour Market and Earnings Database and author's estimates for 2017-2019](#))

製造業のサプライチェーンの観点から、内陸国は地理的に不利であることから、保健医療・農業・都市交通等でのデジタル活用といった他産業への波及効果も狙った ICT 産業の育成も重要であるが、ICT 分野に関しては、依然として限られたサービスの利用、不十分な ICT 知識とスキル等が課題である。これに対し、NDPIII ではインターネット普及率を増加させることを目標に掲げている (NDPIII の 5 年間で 25% から 50% に増加)。これらの波及効果によって広く雇用促進にも繋がることが見込まれる。

また、起業家等の持つイノベティブな社会課題の解決方法とともに、ウガンダの産業振興の起爆剤としてのポテンシャルを伸ばしていくことが求められている。2017 年の Global Entrepreneurship Monitor によると、ウガンダはインフォーマルセクターを含め若者の 5 割以上が起業に関与し、世界で最も起業家精神に富んだ国として紹介されており、JICA が 2020 年 7 月にアフリカ 19 カ国のスタートアップを対象に実施したビジネスプランコンテストでも、ウガンダは参加国中 2 番目に多い 460 社の応募があり、旺盛な起業家精神が培われていることが伺える。また、英語力の高い優秀な人材が豊富におり産業育成が進むことが期待されているものの、NDPIII によると起業家としての能力が不十分、熟練労働者が少ない、新製品のイノベーションを提供する能力が限られていること等から、起業した企業のほとんどは 2 年以内に倒産しており、技術を強化し生産性を高め、収益性を向上させるための支援が必要。

上記を踏まえ、さらなる産業振興を図るべく、ハード面 (ICT 基盤、データセンターや通信機器等) からソフト面 (人材育成及びビジネス機会の創出に資するエコシステム形成、産官学連携活性化、サイバーセキュリティ、課税制度を含む法整備等) の整備と、それらを統合的に統括する戦略的な環境整備に取り組む必要がある。

1.2.6 保健・医療

【課題】人口増加により、医療サービスの需要増加、それに伴う保健システム・財政の逼迫が危惧されている。すべての人がアクセスできる強靱な保健システムの構築が

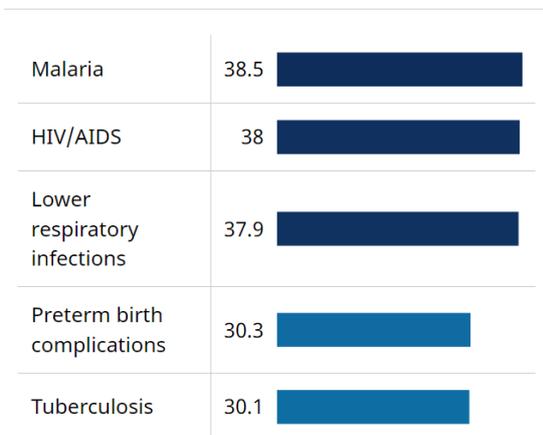
必要。

保健分野の発展は NDPIII の開発目標 4「国民の生産性と社会福祉の増進」に位置付けられ、保健を含む人材開発は国家開発プログラムの一つとなっている。NDPIII では基本的な衛生設備へのアクセス増加や妊産婦死亡率や 5 歳未満児死亡率の低下、マラリア・エイズ等による死亡率の削減（NDPIII 期間中にマラリアでの死亡率 13%から 6%、エイズでの死亡率 5%から 2%へ改善）等を掲げている。また、開発プログラムでは、すべての医療機関レベルにおけるサービス提供体制/保健システムの改善を、国民の健康増進のために不可欠な介入として位置付けている。

図 10. ウガンダ：2021 年の死亡要因

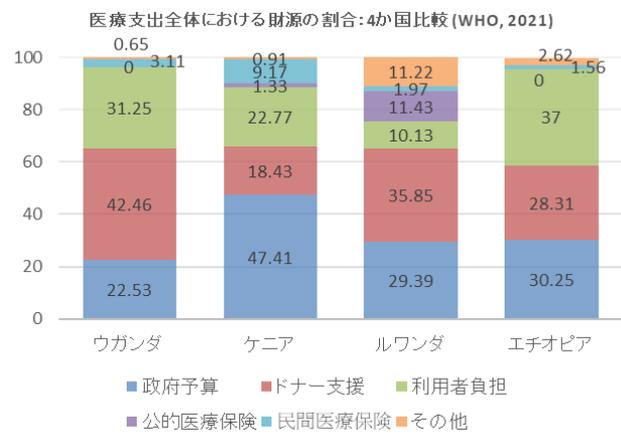
Top causes of death

Deaths per 100 000 population. Uganda, 2021



(出典：WHO,2021)

図 9. 医療支出全体における財源の割合

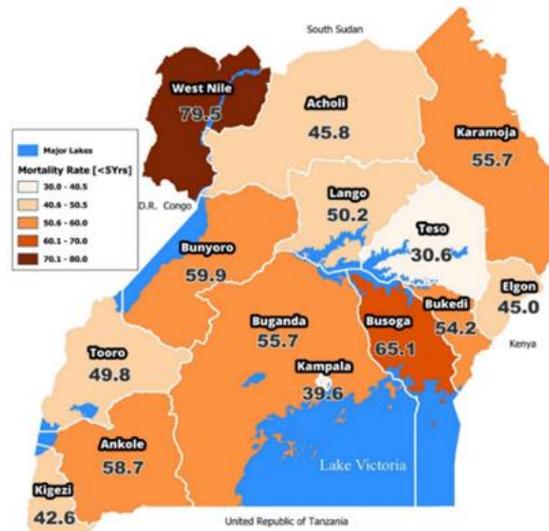


(出典：WHO,2021)

ウガンダでは、人口が急増しており、直近 5 年の平均は世界 7 位の増加率である 3.15% である (WDI)。これに付随し、医療サービスへの需要増大と保健システム・財政の逼迫が危惧される。医療費の自己負担が増大する中で、すべての人がアクセス可能な保健システムの構築が不可欠であり、限られた医療資源を活用しながら、継続的に質の高い医療サービスを提供できる体制の確立、保健人材の育成が喫緊の課題である。また、地域間の格差及び社会的脆弱層と富裕層との間の医療格差が拡大しており、特に母子保健などの必須保健サービスへの公平なアクセス、サービスの質向上のための取り組みが、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (Universal Health Coverage (UHC) : NDPIII では 5 年間で 44 から 60 への改善を目標としている) 達成のために必要である。

これらの課題を解決するために、過去のアセット (日本型の品質向上手法 (5S-KAIZEN-TQM) と地域中核病院) を活用した、保健システム強化・サービス改善のための施設等・機材の整備、及び保健人材の育成が重要である。

図 11. 地域ごとの 5 歳未満児死亡率



(出典 : [UDHS,2022](#))

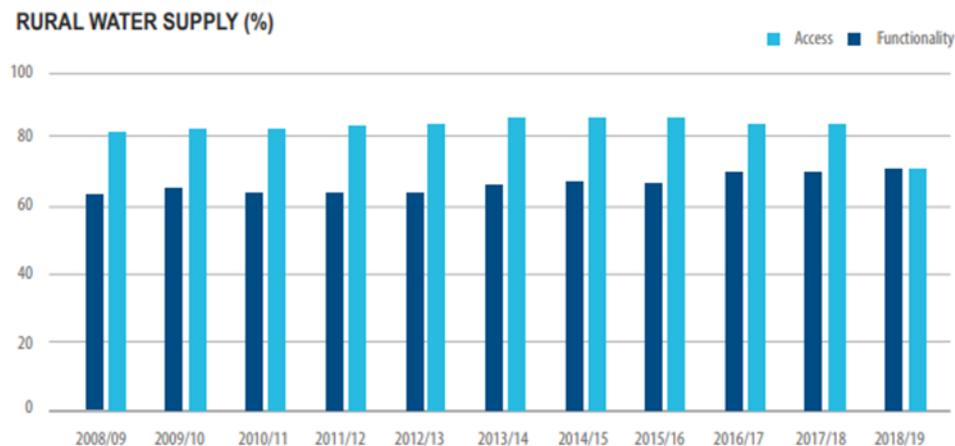
1.2.7 水衛生

【課題】村落部における給水施設の整備と維持管理体制の強化、及び都市部では人口増に対応したインフラ整備等の対応が必要。

水衛生分野の発展は、開発目標 4「国民の生産性と社会福祉の増進」に位置付けられている。村落部では、給水施設は依然として井戸や公共水栓等の点水源への依存度が高く、管路による各戸給水は殆ど普及していない。村落部での給水率は 75% (NDPIII) であるが、給水施設の稼働率は 85%と低く ([SPR2020](#))、改善していくための維持管理体制の強化が課題である。村落部では殆どの給水サービス地域で施設台帳・顧客台帳整備が十分ではなく、カンパラ給水区でも施設台帳データに不足があり、アセットマネジメントシステムの不足があげられる (ウガンダ国市環境分野に係る情報収集・確認調査ファイナルレポート)。一方都市部では、急速な人口増加に対しインフラ・サービスの整備が十分に追い付いていない状況である。都市部の給水事業を担う国家水衛生公社 (National Water and Sewerage Corporation (NWSC)) は管轄区域や施設の拡大に注力しているが、それに伴う人材不足が課題であり、十分な技能を有する職員を継続的に育成し配置することが求められる (ウガンダ国市環境分野に係る情報収集・確認調査ファイナルレポート)。また、管轄区域全体で無収水率 (排水管からの漏水やメータ誤差等によって水道料金収入に結びつかない水の割合) は 34%と高く、無収水率の削減も課題の一つである。

COVID-19 を背景に、都市部・地方部の双方において、手洗い設備や清潔な水供給へのニーズが高まった。衛生環境改善は感染症予防の観点から重要であり、また、水因性疾患の抑制も引き続き喫緊の課題である。

図 12. 村落部における給水率の推移

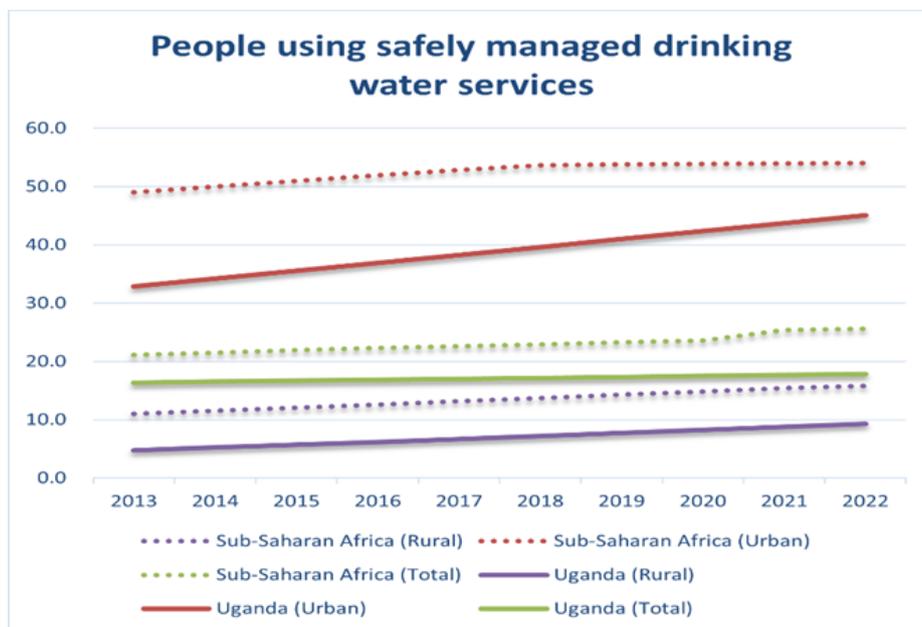


(出典：[VOLUNTARY NATIONAL REVIEW REPORT ON THE IMPLEMENTATION OF THE 2030 AGENDA FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT](#))

ウガンダ政府はVision2040の目標である給水率100%の達成に向け、NDPIIIでは2025年までに村落部・都市部における「安全な水」へのアクセス率を増加させることを目標としている（NDPIIIの5年間で各々70・74%から85・100%へ増加）。

安全かつ持続的な水・衛生サービスの拡充・維持のためには、村落のみならず都市部でも給水施設の稼働率の改善とNWSCの事業実施・運営能力の強化が必要となる。

図 13. 安全な飲料水へのアクセス率の推移



(出典：[WDI](#))

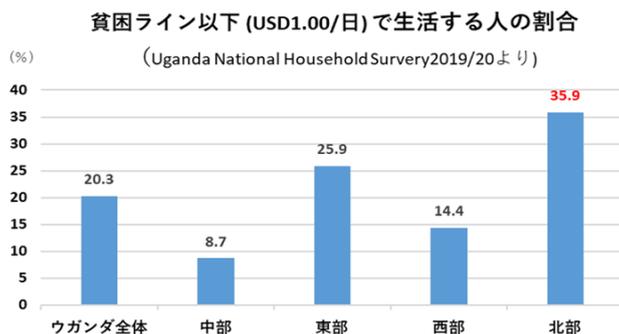
1.2.8 平和構築

【課題】北部地域では、過去の内戦や難民の流入、自然災害等の影響により、国内他

地域との経済格差がみられる。

北部地域ではウガンダ政府・ドナーの支援により、持続的な経済成長を遂げてきたが、過去の内戦や難民の流入、干ばつ等の自然災害の影響を受け、現在も国内南部地域との経済格差が残る。NDPIII では、継続する難民人口の増加によるウガンダ政府及びホストコミュニティへの負担増加を懸念し、難民を経済発展や自然資源等への脅威と捉えている一方、難民の潜在性を引きだし活用することも期待されている。但し、ホストコミュニティ自身も貧困率が高い中、ドナーの支援を受けやすい難民との社会的緊張の緩和も考慮し、ホストコミュニティの裨益も狙う協力が不可欠である点にも留意すべきである。貧困率の高い難民、ホストコミュニティの安全保障の実現に必要な社会サービス・インフラの確保、生計の向上、森林・自然資源管理等を通じた生活の質の向上に取り組みつつ、それに加え、ウガンダの難民支援においては地方政府の開発計画に難民支援計画を統合した「統合開発計画」の策定・実施が求められており、これに対応する地方行政職員の能力向上も必要となっている。

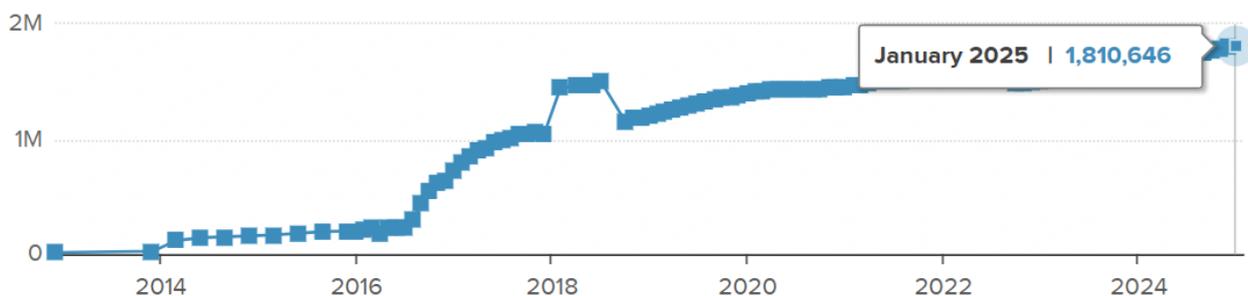
図 14. 貧困ライン以下 (USD1.00/日) で生活する人の割合



(出典 : [Uganda National Household Survey 2019/20](#))

図 15 月別の難民と庇護申請者数推移

Total refugees and asylum-seekers by month



(出典 : [Office of the Prime Minister, UNHCR, Government](#))

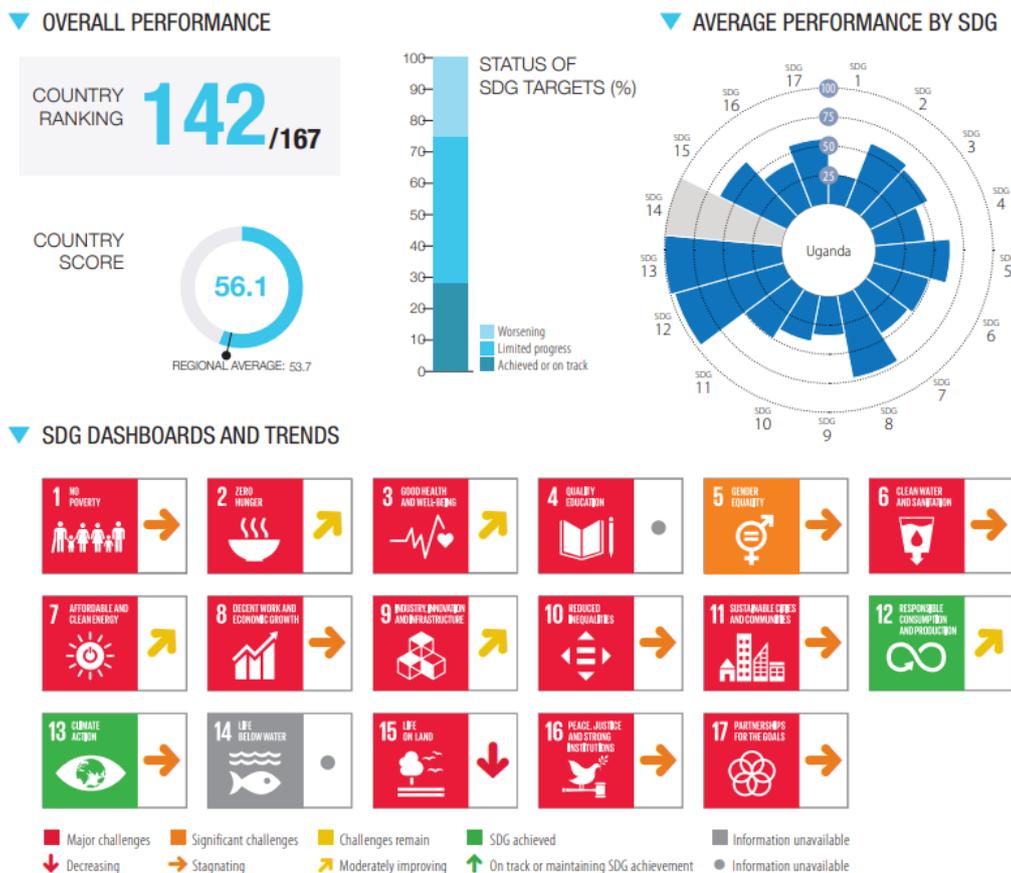
第 2 回グローバル難民フォーラム (Global Refugee Forum (GRF)) の共同議長国で

あったウガンダ政府は、政府間開発機構（Intergovernmental Authority on Development (IGAD))、EAC と共催で、難民課題の持続的な開発を議論する大臣級会合を GRF 前に開催するなどのリーダーシップを発揮した。難民流出及び流入は時に複数国の治安や経済情勢に影響を受けるため、ウガンダのみの対応を前提とせず、GRF 等を契機とした地域機構や隣国の巻き込みも行い、大湖地域及びアフリカの角地域全体を見た広域視点での協力も重要となる。

1.3 SDGs の達成状況

17 のゴールのほとんどが重要課題とされている。乳幼児死亡率など一部の指標は改善傾向にあるが、貧困率はほぼ横ばいであり、それ以外の指標も多くは SDGs 達成に必要な水準を満たしていない。特にゴール 15 の「陸の豊かさを守ろう」は“Descending”（後退気味）という評価であり、今後一層の注力が必要とされている。他方で、ゴール 12 及び 13 の「つくる責任つかう責任」「気候変動に具体的な対策を」のみ非常に高い確率で 2030 年までの達成が見込まれる。

図 16. ウガンダの SDGs 達成状況



(出典：[Sustainable Development Report 2024](#))

第2章 JICA が取り組むべき主要開発課題、セクターの導出

2.1 ウガンダへの協力の意義

日本の ODA を通じた経済協力は 1960 年代後半から実施され、2005 年には、両国間での技術協力を一層円滑に実施するため、技術協力協定が締結された。これまで長年にわたって支援を継続してきた成果もあり、ウガンダは近年では安定した経済成長を記録しているが、人間開発指数等の社会開発状況を示す指標は、依然としてサブサハラアフリカ平均と比較して低い。また、人口増加率が高く、それに伴いインフラ開発の遅れ、医療サービス・安全な水・食料・その他社会サービスの不足が生じている。この現状に対し、我が国の持つ質の高いインフラ道路・電力インフラ整備技術や稲作技術等といった比較優位のある分野での協力を実施することで、課題解決に貢献するという意義は大きい。また、以下の観点からも協力の意義は大きいと考える。

2.1.1 地域における「安定」と「発展」の要衝

ウガンダはアフリカ大湖地域（ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ及びコンゴ民主共和国（DRC））とアフリカの角地域（ウガンダ、ジブチ、エチオピア、ケニア、ソマリア、スーダン、エリトリア）の結末点に位置するとともに北部回廊やナイル回廊上の物流の拠点である。周辺内陸国の物流及び域内経済を支える地政学上重要な位置に国土を有し、EAC、東南部アフリカ市場共同体（COMESA）へ参加、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）設立協定を批准しており、ウガンダ協力を通じて、アフリカ東部の地域の繁栄にも繋がられることが見込まれる。

2.1.2 南北の地域格差の是正

もともと北部は、ウガンダがイギリスから独立する以前からの南部優遇政策の結果、基礎インフラや社会サービスといった社会基盤も欠如しており、さらに内戦の深刻な影響が輪をかけて、北部の貧困と南北格差を深刻なものとしている。最近ではウガンダは周辺国の南スーダン、DRC からの難民を受け入れており、避難民とホストコミュニティの共存を達成している反面、特に北部地域ではホストコミュニティの負担増加や自然環境への負荷が増えている点が課題である。北部地域は地理的にも南スーダンへ抜ける交通網があり、物流拠点としても地域中核となりえる場所に位置していることから、ウガンダ北部に対して支援を実施していくことは、人間の安全保障及び地域の安定と繁栄にも資するものである。

2.1.3 日本企業・自治体との連携

ウガンダは有数の親日国として知られている。また、これまでの我が国の協力の結果、我が国の高い技術に対する期待は高く TICAD V（The Fifth Tokyo International Conference on African Development）でのムセベニ大統領の訪日時、2014 年の田中理事長のウガンダ訪問時等、ハイレベル会合の場で累次ウガンダ政府から我が国の技術に対する期待が述べられてきた。こうしたウガンダへの開発課題への対応に応じるという観点で、継続的に本邦民間企業との情報交換、発信を行うことが肝要である。ウガンダの

重点分野の一つである運輸・交通インフラにおいては、日本企業の信号機が導入・設置されている他、サラヤ株式会社は、2012年～2014年には「新式アルコール消毒剤による感染症予防を目的としたBOPビジネス事業準備調査（BOPビジネス連携促進）」を実施した。また、日本の自治体としてアフリカ諸国としては初となる姉妹都市締結を大阪府泉佐野市とウガンダ北部グル市間で締結するなど、日本の企業のみならず自治体との連携・共創もなされている。

以上の通り、同国の自律的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要である。なお、JICAが支援することは我が国の開発協力大綱およびTICADプロセスで表明してきた支援方針にも合致するものである。

2.2 JICAの協力量針

2.2.1 インフラ（運輸・交通）

北部回廊・カンパラ首都圏を中心に、本邦技術を活用し得る有望な道路（橋梁）案件（資金協力）や、道路維持管理強化に資する協力（ソフト）可能性を追求する。また、「カンパラ市交通管制改善計画」を通じて信号機を納品し、その後もアフリカ地域での事業展開を画策している日本企業等との共創を目指す（交通機器等の拡充（無償）、交通規則・安全規制の強化（技プロ等））。

JGAの「運輸交通」及びクラスター戦略「グローバルネットワークの構築」、「道路アセットマネジメント」、「道路交通安全」に合致する。

2.2.2 電力

日本の質の高い技術を活かした送変電網運営維持管理能力の強化支援を実施することが望ましい。現在、実施中のカンパラ首都圏送変電網整備計画の確実な実施に加え、電力供給実態調査実施により、北部回廊における電力国際連系線による電力供給競争力の強化を促進する。また、無償資金協力や民間投資を活用したオフ・ミニグリッド開発等の電化計画の検討を進める。

JGAの「資源・エネルギー」及びクラスター戦略「送配電ネットワークの強化」に合致する。

2.2.3 都市開発

技術協力「カンパラ首都圏都市開発マスタープラン実施促進プロジェクト（案）」等を通じ、都市機能の拡大・強化を通じてレジリエンスを高め、経済成長を下支えする能力開発を促進する。なお、カンパラ首都圏都市マスタープランで優先プロジェクトとして挙げられた案件（特にインフラ分野）については、他ドナーやウガンダ政府側にも主体的に案件形成を行ってもらいつつ、JICAとしても資金協力を主眼としながら都市化問題の改善に取り組む。

JGAの「都市・地域開発」及びクラスター戦略「都市マネジメント・まちづくり」に合致する。

2.2.4 農業

「CARD フェーズ 2」の拠点国の一つであり、従来の生産技術支援をベースに、環境保全型稲作及び民間セクター等も巻き込んだ種子サプライチェーン改善に取り組む。また、近代的な灌漑施設の建設整備及び持続的な施設維持管理体制の構築・普及等を通じて、安定的なコメ生産や気候変動対策（適応）にも貢献する。また、農業省計画局への農業計画アドバイザー派遣を継続し、協力案件の円滑な実施及び制度化における促進支援や、協力成果の持続性を高めるための中央政府政策への助言等を行う。

JGAの「農業・農村開発」、クラスター戦略「アフリカ地域稲作新興」及び「JICAアフリカ食料安全保障イニシアティブ」にも合致する。

2.2.5 民間・産業振興

若者の雇用創出のため、スタートアップ企業（特にICセクター）の支援を継続することが望ましい。特に現行の案件で実施している業界団体の強化、国際的なデジタル産業のブランド力の強化、日本企業とウガンダ人材のマッチング機会の拡大・強化（日本企業で働くための日本語を含めた能力向上も含む）を行い、ウガンダの若者の雇用機会の増加に加え、日本の人材不足にも貢献していく。既往案件の成果等も踏まえ、「Digital Uganda Vision」達成に向け策定された実施計画「Digital Transformation Roadmap」の実現に貢献し得る包括的な協力について、DX主流化、オファー型協力の可能性も含め検討していく。牽引産業の一つであるMiningに関する人材育成に向けた協力（長期研修含む）の可能性も検討していく。

JGAの「民間セクター開発」及びクラスター戦略「ビジネス・イノベーション創出に向けた起業家支援」に合致する。

2.2.6 保健・医療

20年以上にわたる地域中核病院のインフラ整備並びに5S-KAIZEN-TQMアプローチを活用した人材育成という協力アセットに基づき、今後も地域中核病院への支援を主軸に強靱な保健医療サービス提供体制の確立とサービスの質向上を図っていく。また、医療費を自己負担に大きく依存している現状において、医療格差が大きくなっていることから、その軽減を考慮しつつ、質の高い保健サービスへの公平なアクセスを促進するような案件形成を行う。研修事業（長期・短期）、JICA海外協力隊派遣、民間連携も活用した保健人材の育成やサービスの改善を促進し、包括的な保健サービス提供体制の強化に取り組む。

JGAの「保健医療」及びクラスター戦略「中核病院における診断・治療の強化」に合致する。

2.2.7 水衛生

村落給水に加え、都市給水にも協力分野を拡大する。村落部では持続可能な村落給水施設維持管理体制の組織化・構築支援と検証を行う（民間委託を活用した料金徴収・維持管理体制の持続性検証等）。また、スケールアップに向けた支援、DX（プリペイド式

水利用料金徴収システム等)の活用・推進も行う。都市部では、NWSC への支援を通じて、同機関の水道事業体としての実施能力(同業者への研修実施機関としての機能を含む)を強化する。実施中の技術協力「上下水道地域研修拠点能力強化プロジェクト」では、「サブサハラアフリカ水道事業体幹部フォーラム」という国際会議を開催しており、今後は広域案件の形成につなげることに期待。

安全な水へのアクセスを増加させることは、予防的に住民の水アクセスを改善することにより、気候変動への適応策にも貢献する。

JGAの「自然環境保全」及びクラスター戦略「水道事業体成長支援」に合致する。

2.2.8 平和構築

地域間及び異なる属性間対立の発生に繋がらないように配慮し、マルチセクターアプローチを通じて、難民・ホストコミュニティの平和的共存、人々の生活の質の向上、人間の安全保障の実現に取り組む。具体的には、首相府難民局を中心とした中央政府及び難民の影響を受ける地方政府の行政能力強化、農業関連支援を通じた生計向上、生活の質の改善(栄養・ジェンダー・障害等の視点含む)、持続的資源管理に取り組む。また、難民影響地域の人口増加などによるインフラ・公共サービスの需要拡大に対応した協力や、スポーツ等を通じた難民・ホストコミュニティの平和的共存のための機会提供を進める。また、民間連携も重要であり、資金協力(包括支援無償含む)や海外投融資の可能性も追及していく。

JGAの「平和構築」及びクラスター戦略「地方行政能力強化を通じた信頼醸成」、「人道・開発・平和ネクサスの推進」に合致する。

2.3 協力量針の変更

2.3.1 現行のウガンダへの協力量針

現状においては、西ナイル地域にて南スーダン、DRCからの難民流入の影響を受けている現地コミュニティを対象とした経済・社会基盤の整備に加え、これまでの支援実績を生かし、レジリエンス強化に貢献することを掲げていた。現行のプログラムにおいては、以下4つの重点分野(1)「経済成長を実現するための環境整備」(2)「農村部の所得向上」(3)「生活環境整備(保健・給水)」(4)「北部地域及び難民受け入れ地域における社会的安定・平和構築」に沿って実施されている。

2.3.2 現状の課題認識に基づく協力量針に関する見直しの必要性

ウガンダ政府が掲げる国家開発計画NDPIIIでは、達成目標として「ウガンダ国民の世帯収入の増大と生活の質の改善」を掲げ、戦略目標として「主要な成長機会における付加価値の強化」「雇用創出のための民間セクター強化」「生産インフラの量と質の統合・増強」「人々の生産性と社会福祉の強化」「開発を主導・促進していく国家の役割の強化」を掲げている。JCAPに先行する形で改訂された日本政府の「国別開発協力量針」(2023年9月)では、重点分野に(1)「経済成長を実現するための環境整備」(2)「産業振興・基盤強化」(3)「社会サービスへのアクセスと質の改善」(4)「平和構築・地域の

安定」を据えている。「国別開発協力方針」は NDPIII とも合致しているため、同方針に沿う形で現行のプログラムを見直し、引き続き協力を推進する。

2.3.3 今後の協力方針（三層構造）

上述の通り、現行の日本政府の「国別開発協力方針」（2023年9月）は、NDPIIIの戦略目標に沿った内容である。また、NDPIII内で主要課題として挙げられている、ウガンダの人口増加に伴うインフラ・社会サービス・食料不足解決に向けた協力を展開する。加えて、難民流入に伴いホストコミュニティの負担と自然環境への負荷を改善にも留意しながら、平和構築に向けた協力が必要である。これらの達成のため、下表2の三層構造に示される協力プログラムに沿って、「経済成長を通じた貧困削減と地域格差是正の支援」を基本方針に協力を展開する。

表 2. 三層構造（現行と変更版）

【現行】

基本方針：経済成長を通じた貧困削減と地域格差是正の支援		
重点分野	開発課題	協力プログラム
経済成長を実現するための環境整備	経済成長促進	運輸・交通網改善プログラム
		電力供給強化プログラム
		職業訓練教育強化プログラム
農村部の所得向上	農村部の所得向上	コメ振興プログラム
		畜産振興プログラム
生活環境整備（保健・給水）	保健サービス向上	保健サービス強化プログラム
	生活用給水	地方給水整備プログラム
北部地域及び難民受入地域における社会的安定・平和構築	脆弱・紛争影響地域における社会的安定・平和構築	北部地域開発プログラム
その他		中等理数科強化プログラム 環境・気候変動対策プログラム その他

【変更版】

基本方針：経済成長を通じた貧困削減と地域格差是正の支援		
重点分野	開発課題	協力プログラム
経済成長を実現するための環境整備	質の高い経済 インフラ開発	運輸・交通網改善プログラム
		電力供給強化プログラム
		都市開発・都市環境プログラム
産業振興・基盤強化	農村部の所得向上	コメ振興プログラム
	民間セクターの競争力と雇用	民間セクター開発・

	創出力の向上	雇用促進プログラム
社会サービスへのアクセスと質の改善	強靱な保健システムの構築	保健システム強化プログラム
	安全な水へのアクセスへの改善	水・衛生改善プログラム
平和構築・地域の安定	脆弱・紛争影響地域における社会的安定・平和構築	脆弱・紛争影響地域における地域開発プログラム
その他		中等理数科強化プログラム 環境・気候変動対策プログラム その他

上記のプログラムでは、SDGs 達成支援の観点から、具体的には、北部回廊・カンパラ首都圏を中心に、本邦技術を活用し得る橋梁案件や日本企業等と共創し交通・運輸システム強化（ゴール 9）、安定した電気供給のための送変電網運営維持管理能力の強化（ゴール 7）、レジリエンスを高め、経済成長を支える都市開発（ゴール 11）を積極的に推進していく。また、稲作（CARD）や農業省の政策・戦略策定支援を通じたコメ生産性向上及び生産量増加（ゴール 1 および 2）、スタートアップ企業や ICT セクターへの支援を通じた民間セクター全体の強化（ゴール 8）、包括的な保健サービス提供体制の強化と地域中核病院への支援を主軸に強靱な保健医療サービス提供体制の確立とサービスの質の向上（ゴール 3）等での協力を拡充する。加えて、NWSC をパートナーとして、アフリカ地域に知見・経験の供給を行うことに加え、給水施設維持管理体制の組織化・構築支援を通じた安全な水へのアクセス拡大（ゴール 6）、難民・ホストコミュニティの平和的共存、人々の生活の質の向上、人間の安全保障の実現（ゴール 16）等での協力を推進していく。

第3章 協力実施上の留意点

ウガンダ国会では JICA が初めて、その長年の協力を称える決議が 2021 年に採択されたように、これまで JICA は経済成長に向けた環境整備、産業振興・基盤強化、社会サービスのアクセスと質の改善といった「人間の安全保障」を具現化する支援を続けてきた。今後も以下の点について留意しながら、人間の安全保障を具現化する取り組みを行うものとする。

3.1 ジェンダー

ウガンダでは 20-24 歳の女性に占める 18 歳までの初婚率は 34%（2016 年 WDI）と高く、ジェンダー不平等指数 0.523（2017 年）は 2025 年までに 0.5 への改善を目指している。なお、ウガンダに滞在する難民 180 万人の内 140 万人（約 80%）は女性・子どもであることに焦点をあてた協力が求められる。JICA では「女子サッカー大会（TICAD CAP）」でスポーツを通じたコミュニティの結束力の醸成・女性のエンパワーメントの促進や、技術協力「持続的なコメ振興プロジェクト」での女性農家グループの形成や女性の参加割合を事前に定める等の参加推奨を実際している。また、「北部ウガンダ生計向上

支援プロジェクトフェーズ1及び2」では対象農家グループに対し、「ジェンダーと社会的弱者への配慮」に関する研修等を通じて、ジェンダーや住民間の格差是正に取り組むこととする。また、女性だけではなく、脆弱層、特に地方・僻地居住者、低所得者層、子ども、障害者等にも配慮し、エンパワーメントや社会参画による包摂的な社会実現に向けた取り組みを促進する。

3.2 障害

2024年の[国勢調査](#)によると、ウガンダにおいては2歳以上の総人口の3.4%(約142万人)に何らかの障害がある(なお、WHOによると世界人口の約15%が障害者であり障害者数が正確に把握されていない可能性が高い)。ウガンダ政府は2008年9月に国連障害者権利条約に批准し、障害のある人の権利を保護・促進するための包括的な法的枠組みとして、2019年精神保健法、2020年障害者法、2016年児童(改正)法を制定したが、障害に関する否定的なスティグマや態度は依然根強く、障害者の権利に関する理解不足や、行政による障害者の社会参加支援が限定的であることが、国連障害者権利委員会による2016年の総括所見でも指摘されている。これらを踏まえ、改訂JCAPでは、全ての協力において障害者が裨益者または実施者として参加することを保障する障害主流化の推進に係る取り組みを推進する。

3.3 気候変動対策・生物多様性

ウガンダでは[National Adaptation Plan for the Agricultural Sector NAP-Agri](#)を策定し、持続可能な農業、食料と栄養の安全保障、生計向上、持続可能な開発を強化する協調的な介入を通じて、気候変動の影響に対する農業セクターの強靭性を高めることを目標としている。また[Health-National Adaptation Plan](#)では、気候適応を健康戦略と計画に組み込み、気候課題に対して持続可能で継続的な医療サービスを確保することにより、気候変動に対するウガンダの医療システムのレジリエンスを強化することを目的としており、JICAも当該計画に沿った支援が期待されている。農業分野での期待される適応策として、環境負荷を軽減しつつも収量を落とさない栽培技術、イネ品種の改良・研究が挙げられる。

また、国が決定する貢献(Nationally Determined Contribution (NDC))では2030年の国内GHG排出量を24.7%削減し、112.1Mtに抑えることを目指している。但し、そのうち18.8%は国際社会からの財政・技術支援が必要な条件付き目標値となっている。

「カルマ橋架け替え計画」の協力により、移動時間が短縮され温室効果ガスの削減への寄与、「カンパラ首都圏送電網整備事業」の協力の中で、送電損失低減による温室効果ガス排出削減(緩和効果は約5,000トン/年)、「西ナイル地域における持続的自然資源管理と難民・ホストコミュニティとの共存促進プロジェクト」の中で、薪などの自然資源の持続的管理(利用と保全)に基づき、難民とホストコミュニティとの共存を目指す。

また、「ウガンダ国絶滅危惧種ヨウム保全の地域連携モデルケース構築支援(草の根パートナー型)」において、ヨウム保全センターの機能強化を図り、地域住民生計向上にも資するヨウム保全のモデルの構築を目指す。

3.4 継続的な円借款事業の実施

IMF による債務持続可能性分析では、ウガンダの債務全体及び対外債務リスクの評価は「Moderate」とされており、オンゴーイング案件としては「ナイル架橋建設事業」、「カンパラ立体交差建設・道路改良事業」及び「カンパラ首都圏送変電網整備事業」の3件の道路・電力インフラ開発に資する円借款事業を実施している。今後、前述のカンパラ首都圏都市開発マスタープランを踏まえた運輸・交通、電力、給水、ICT 分野等における案件形成や、都市開発分野のみに留まらず都市圏以外を対象とした農業、平和構築分野等でも円借款のニーズがあれば基礎情報収集調査や案件化調査等を伴った検討を行い、継続的かつ積極的に事業形成を行う。

3.5 JICA 海外協力隊との連携

ウガンダには 2025 年 1 月末時点で 31 名の JICA 海外協力隊員が派遣されている。給水分野の「水の防衛隊」や、地域中核病院に派遣され保健サービス強化関連の業務に当たる協力隊員による草の根レベルでの活動は、同分野の技術協力等との緩やかな連携による相乗効果が見込まれる。加えて、教育分野においても、長年の支援歴があるナカワ職業訓練短大との関係性やその他のアセットが活用されることが望ましい。その他の各分野においても現地に派遣されている隊員と各プロジェクトとの緩やかな連携を図ることで、より効果的な JICA 支援に繋げることを目指す。

以上

別紙 参考文献一覧

- ・ 外務省（2023）「対ウガンダ共和国国別援助方針」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072351.pdf> （最終アクセス：2025年3月）
- ・ 国際協力機構（JICA）,オリエンタルコンサルタンツグローバル,八千代エンジニアリング,パセット,パスコ、2024、「ウガンダ国カンパラ首都圏都市開発マスタープランプロジェクトファイナルレポート要約」
https://www.jica.go.jp/Resource/jica-ri/ja/publication/fieldreport/l75nbg00001a2z1f-att/Field_Report_No7.pdf （最終アクセス：2025年3月）
- ・ 国際協力機構（JICA）,グローバルアジェンダ
<https://www.jica.go.jp/activities> （最終アクセス：2025年3月）
- ・ 国際協力機構（JICA）,日本工営株式会社、2021、「ウガンダ国 都市環境分野（都市給水・大気汚染）に係る情報収集・確認調査ファイナルレポート」
https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/1000051362_01.pdf （最終アクセス：2025年3月）
- ・ Food and Agriculture Organization of the United Nations. *FAOSTAT - Datasets*
<https://data.apps.fao.org/catalog/dataset/crop-production-yield-harvested-area-global-national-annual-faostat> （最終アクセス：2025年3月）
- ・ Global Entrepreneurship Monitor
<https://www.gemconsortium.org/> （最終アクセス：2025年3月）
- ・ Jeffrey D. Sachs, Guillaume Lafortune and Grayson Fuller. 2024. *Sustainable Development Report 2024*
<https://files.unsdsn.org/sustainable-development-report-2024.pdf> （最終アクセス：2025年3月）
- ・ Ministry of Water and Environment. 2020. *Water and Environment Sector Performance Report*
<https://www.mwe.go.ug/sites/default/files/library/Water%20and%20Environment%20Sector%20Performance%20Report%202020.pdf> （最終アクセス：2025年3月）
- ・ Office of the Prime Minister, UNHCR, Government
<https://data.unhcr.org/en/country/uga> （最終アクセス：2025年3月）
- ・ System average interruption frequency index
<https://prosperitydata360.worldbank.org/en/indicator/WB+DB+56> （最終アクセス：2025年3月）
- ・ The Republic of Uganda. 2018. *National Adaptation Plan for the Agricultural Sector*
<https://www.agriculture.go.ug/wp-content/uploads/2019/09/National-Adaptation-Plan-for-the-Agriculture-Sector-1.pdf> （最終アクセス：2025年3月）
- ・ The Republic of Uganda. 2020. *Third National Development Plan (NDP III) 2020/21 – 2024/25*

- <https://budget.finance.go.ug/sites/default/files/NDPIII.pdf> (最終アクセス : 2025 年 3 月)
- The Republic of Uganda. 2020. *Voluntary National Review Report on the Implementation of the 2030 Agenda for Sustainable Development*
https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/26354VNR_2020_Uganda_Report.pdf (最終アクセス : 2025 年 3 月)
 - The Republic of Uganda. 2022. *Updated Nationally Determined Contribution (NDC)*
https://unfccc.int/sites/default/files/NDC/2022-09/Updated%20NDC%20Uganda_2022%20Final.pdf (最終アクセス : 2025 年 3 月)
 - The Republic of Uganda. 2024. *Health-National Adaptation Plan (H-NAP) 2025-2030*
https://library.health.go.ug/sites/default/files/resources/UGANDA%20CLIMATE%20HNAP%202024_11zon_0.pdf (最終アクセス : 2025 年 3 月)
 - The Republic of Uganda. 2024. *National Population and Housing Census 2024*
<https://www.ubos.org/wp-content/uploads/2024/12/National-Population-and-Housing-Census-2024-Final-Report-Volume-1-Main.pdf> (最終アクセス : 2025 年 3 月)
 - Uganda Bureau of Statistics(UBOS). 2021. *Uganda National Household Survey 2019/2020*
https://www.ubos.org/wp-content/uploads/publications/09_2021Uganda-National-Survey-Report-2019-2020.pdf (最終アクセス : 2025 年 3 月)
 - Uganda Bureau of Statistics. 2022. *Frequently Asked Questions about the Uganda Demographic Health Survey (UDHS) – 2022*
<https://www.ubos.org/wp-content/uploads/2023/12/The-Uganda-Demographic-And-Health-Survey.pdf> (最終アクセス : 2025 年 3 月)
 - Uganda Bureau of Statistics. *Labour Market and Earnings Database and author's estimates for 2017-2019.*
<https://www.ubos.org/labour/> (最終アクセス : 2025 年 3 月)
 - United Nations Development Programme. 2024. *The 2023/2024 Human Development Report*
<https://hdr.undp.org/system/files/documents/global-report-document/hdr2023-24reporten.pdf> (最終アクセス : 2025 年 3 月)
 - World Bank. *World Development Indicators*
<https://databank.worldbank.org/home> (最終アクセス : 2025 年 3 月)
 - World Health Organization. *Health data overview for the Republic of Uganda*
<https://data.who.int/countries/80> (最終アクセス : 2025 年 3 月)